

平成20年度

# 新規事業一覧表

久留米市

平成20年度 新規事業

(単位:千円)

	件数	事業費	うち一般財源
一般会計	85	4,267,349	3,407,059
うち中核市移行関連	35	515,972	395,051
特別会計・公営企業会計	3	274,376	153,360
うち中核市移行関連	-	-	-
計	88	4,541,725	3,560,419
うち中核市移行関連	35	515,972	395,051

<参考>

平成19年度	78	3,193,182
平成18年度	69	1,268,693
平成17年度	86	2,867,764
平成16年度	68	1,810,048
平成15年度	80	1,626,676

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	2-1-1 総務部	包括外部監査実施事業	14,048				14,048	中核市移行に伴い外部監査人(公認会計士)による包括外部監査を実施するもの。 包括外部監査委託料 14,000千円 事務用機器賃借料 48千円
2	2-1-6 総務部	市民駐車場の拡充	2,640				2,640	保健所来所者に対応するため近隣の民間駐車場を活用するもの。 民間駐車場使用料 2,640千円
3	2-1-12 総務部	統合型GIS導入	5,208				5,208	各部署で管理している地図情報のうち利用率の高い地図及び住宅地図を共有地図として管理し全庁的に利用できるようにするもの。 システム導入委託料 3,885千円 システム利用料 1,323千円
4	2-1-19 市民部	AEDの設置	8,868				8,868	校区コミュニティセンターにAEDを設置し、安全・安心な施設環境の整備を図る。 配備先:市内27校区コミュニティセンター
5	2-1-19 市民部	コミュニティ審議会	502				502	田主丸地域、北野地域、城島地域及び三瀬地域のコミュニティについて、新市として一体性を持った今後のあり方を調査・審議するために、コミュニティ審議会を設置し、本格的検討を行う。
6	2-1-19 企画財政部	地域ブランド戦略推進事業	927				927	中核市移行を契機として「久留米ブランド」の確立を図るとともに、地域と一体となった情報発信への取り組みを推進する。 地域ブランド調査委託 455千円 先進地調査等 442千円
7	2-1-19 企画財政部	ふるさと・久留米応援事業	1,350				1,350	平成20年度に「ふるさと納税」制度が導入されることを視野に、「ふるさと久留米」への納税を促進する事業メニューの提示やホームページなどを利用した広報等を行う。 パンフレット作成等 800千円
8	2-2-2 市民部	コンビニ納付対応システム改修	6,356				6,356	口座加入率が低い軽自動車税について、コンビニでの納付を可能にするためのシステム改修を行う。 納税者の利便性を向上し、納税意識の高揚及び自主納付の拡大を図る。

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

	予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	2-2-2 市民部	電話催告業務	13,206				13,206	初期滞納者への電話催告業務を民間企業へ委託する。 いわゆる「うっかり忘れ」の減少を図るとともに、職員は今まで以上に 困難事案への対応や滞納処分に重点を置いた取り組みを行うことにより 収納率の向上を図る。
10	3-1-1 健康福祉部	厚生統計調査費	227	192			35	厚生労働省所管の社会保障制度企画調査、社会福祉施設等調査、介護保 険統計調査を実施する。 社会保障制度企画調査・社会福祉施設等調査 167千円 介護保険統計調査 60千円
11	3-1-1 健康福祉部	障害児等療育支援事業	5,249				5,249	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域におけ る生活を支援するため、療育機能の充実を図る。
12	3-1-1 健康福祉部	障害者施設等整備事業	60,446	40,200			20,246	障害者に関する社会福祉施設等の施設整備に係る経費の一部を補助する。
13	3-1-1 健康福祉部	軽費老人ホーム運営費	209,228				209,228	家庭環境、住宅事情等の理由により居宅において生活することが出来ない 高齢者が入所する軽費老人ホーム等の運営事務に係る経費の一部を補助し 高齢者が健康で明るい生活を送れることを目的とする。
14	3-1-1 健康福祉部	後期高齢者医療事業	2,222,938				2,222,938	福岡県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費負担金を支出する。
15	3-1-1 健康福祉部	後期高齢者医療事業特別会 計繰出金	830,736	493,664			337,072	医療制度改革に伴い設置する後期高齢者医療事業特別会計への繰出金
16	3-1-1 健康福祉部	中国残留邦人生活支援事業	31,924	24,969			6,955	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地 域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。 生活支援給付金事業 27,596千円 地域社会における生活支援事業 4,328千円

## 平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17 3-2-1 子育て支援部	つどいの広場事業	800	266		534		子育て中の親子が集う場の提供や交流・相談等を行う事業への補助を行う。 実施機関 久留米信愛女学院短期大学
18 3-2-1 子育て支援部	病児・病後児保育事業(久留米大学医療センターでの事業開始)	8,173	2,826			5,347	0歳から小学校3年生までの病気または回復期の乳幼児及び児童を預かる。 実施施設の増設(久留米大学医療センター) 従来は聖マリア病院(マリアン・キッズ・ハウス)のみで実施
19 3-2-1 子育て支援部	指定認可外保育施設助成(法人等が経営する認可外保育施設への補助対象拡大)	2,705	59			2,646	法人等が経営する認可外保育施設へ補助対象を拡大する。
20 3-2-1 子育て支援部	産休等代替職員雇用費助成事業	5,703				5,703	児童福祉施設等の職員が出産、疾病、負傷等のため長期間にわたって療養を要する場合の代替職員の所要経費について補助を行う。
21 3-2-1 子育て支援部	保育料収納促進対策	2,062				2,062	保育料収納対策の一環として、私立保育園に納付指導補助業務を委託するもの。
22 3-2-3 子育て支援部	母子家庭等就業・自立支援事業	3,104	1,552			1,552	母子家庭の母、寡婦の自立のために、就業相談・講習の実施、求人情報の提供などの就業支援サービスを提供する。 実施主体 福岡県・久留米市(共同実施事業) 対象 福岡県南地域の母子家庭の母及び寡婦
23 3-2-3 子育て支援部	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	27,202				27,202	中核市移行に伴い設置する母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金
24 3-2-4 教育部	学童保育所整備事業	81,670	12,498	30,800	21,420	16,952	老朽化、狭隘化した学童保育所を改築・整備し、児童の生活環境の改善並びに安全確保を図る。 東国分校区 19,400千円 水分校区 21,750千円 柴刈校区 19,100千円 青木校区 21,420千円

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

	予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25	4-1-1 健康福祉部	城島鬼面ウォーキング	600			600		「城島商工会」「さるこ一会」などで組織する実行委員会に対し、事業費の助成を行う。 事業補助金 600千円
26	4-1-1 健康福祉部	特定不妊治療助成事業	20,063	10,032			10,031	不妊治療を希望しているにもかかわらず経済的負担感を持つ夫婦に対し、費用の一部を助成することで、不妊治療を受けやすくする環境をつくり、併せて少子化対策の一助とする。
27	4-1-1 健康福祉部	特定疾患治療研究事業	158	158				特定疾患治療研究事業における医療受給者証の交付申請や療養費の給付申請の受付などの窓口事務を行う。
28	4-1-1 健康福祉部	未熟児養育医療給付費	19,200	8,472		2,235	8,493	養育のため医療機関に入院することが必要な未熟児に対して医療の給付を行う。 レセプト審査手数料 20千円 医療給付費 19,180千円
29	4-1-1 健康福祉部	小児慢性特定疾患治療研究事業費	43,440	21,626			21,814	慢性疾患にかかっていることにより、長期の療養を要する児童に対して医療の給付を行う。 対策協議会開催 619千円、疾患児手帳交付 101千円 レセプト審査手数料 186千円、医療給付費 42,534千円
30	4-1-1 健康福祉部	育成医療給付費	14,685	7,325			7,360	身体に障害のある18歳未満の児童が、治療により障害の進行を防いだり障害の軽減が可能である場合、指定医療機関での医療の給付を行う。 レセプト審査手数料 35千円 医療給付費 14,650千円
31	4-1-1 健康福祉部	乳幼児発達相談診査事業	1,355				1,355	心身の発達が正常範囲になく、又は出生等の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有しており、将来、精神・運動発達面において障害を招来する恐れのある児童に対し発育・発達の審査・指導を行い、地域社会の中で効果的な事後措置及び包括的ケアを実施する。
32	4-1-1 健康福祉部	身体障害児及び慢性疾患児に対するトータルケア事業	420	129			291	身体に障害のある児童及び疾病により長期にわたり療養が必要とする児童を対象に療育指導・相談を行い、児童の健全な育成を図る。

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33 4-1-1 健康福祉部	妊娠中毒等療養援護費	9				9	妊娠中毒症に罹患した妊産婦に対し、医療費の一部助成を行い、当該妊婦の経済的負担の軽減を図ることで、児の健全な育成を図る。
34 4-1-1 健康福祉部	生涯を通じた女性の健康支援事業	431	214			217	女性が健康状態に応じて的確に自己管理を行うことが出来るよう健康教育や相談会を実施することで、生涯を通じた女性の健康維持増進を図る。
35 4-1-1 健康福祉部	栄養指導費	103				103	栄養指導を中心として運動・休養の適正なあり方への研修を行い、食生活改善推進員に健康づくりのための知識を習得させるとともに、地域住民への健康増進のための実践活動への意欲喚起を図る。
36 4-1-1 健康福祉部	健康増進対策費	112				112	健康増進法に基づく専門的な栄養指導その他の保健指導として、「糖尿病予防対策事業」「専門栄養指導教室」「健康たばこ対策事業」を実施する。
37 4-1-1 健康福祉部	難病患者地域支援対策推進事業	995	496			499	難病患者に対し、総合的な相談・支援を行うとともに、在宅療養上の適切な支援を行い、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の向上を図る。
38 4-1-1 健康福祉部	小児慢性特定疾患治療研究ピアカウンセリング事業	118	35			83	小児慢性特定疾患児を療育する保護者に対する相談会や、患者家族相互のカウンセリングを目的とした交流会を実施する。
39 4-1-1 健康福祉部	厚生統計調査費	2,486	2,485			1	国民生活基礎調査 543千円、人口動態調査 335千円 患者調査 154千円、社会保障・人口問題基本調査 33千円 受療行動調査 230千円、21世紀成年人者縦断調査 200千円 中高年者縦断調査 168千円、国民健康栄養調査 823千円
40 4-1-1 健康福祉部	精神保健費	1,238				1,238	こころの健康及び精神障害に対しての正しい知識の普及啓発や市民が抱える様々なこころの問題に対応する相談業務の充実を図る。

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予 算 科 目 (款 項 目) 部 局 名	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
41 4-1-1 健康福祉部	医薬務等指導管理費	346				346	良質な医療が供給されるために、医療法に基づく医療施設等に係る安全対策啓発事業及び指導監督、臨床検査技師法に基づく衛生検査所の立入検査・精度管理検査を行う。また、薬物乱用防止に係る啓発事業及び家庭用品の衛生安全確保に係る指導監視を行う。
42 4-1-1 環境部	動物愛護指導管理費	299				299	動物の愛護と適正な飼養の普及啓発を図るため、子犬の譲渡会や飼い方教室などの動物愛護事業を行う。 どうぶつ「YOU・友」事業推進実行委員会補助金 1,000千円 (うち新規分 200千円)
43 4-1-2 健康福祉部	歯周疾患検診	2,661	1,420			1,241	高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防する。 40、50、60、70歳の節目検診
44 4-1-2 健康福祉部	結核公費負担医療費給付費	9,198	6,352			2,846	結核の適正な医療を普及するため、結核患者が医療を受けるために必要な費用を給付する。 レセプト審査手数料 108千円 医療給付費 9,090千円
45 4-1-2 健康福祉部	結核感染症予防対策費	4,399	1,717			2,682	結核患者等の検診、及び学校や事業者等が実施する結核の定期健康診断に必要な経費を助成することで結核感染症のまん延防止を図る。 結核接触者健診委託料 2,973千円 結核予防費補助金 1,278千円、印刷費等事務費 148千円
46 4-1-2 健康福祉部	結核感染症サーベイランス事業	6,780	2,494			4,286	感染症の予防及びまん延防止を目的として、感染症発生情報の正確な把握と分析、その結果の的確な提供・公開を行うため、感染症法に基づく法定調査として感染症の発生状況や動向の調査をおこなう。
47 4-1-2 健康福祉部	特定感染症予防対策事業	3,198	1,146			2,052	性感染症(HIV等)検査・相談、肝炎ウイルス検査・相談事業を実施し、感染症のまん延防止を図る。
48 4-1-3 健康福祉部	食品衛生指導管理費	638				638	食品衛生に関する知識の普及向上や食品取扱施設の衛生的管理の周知を図るため、食中毒予防講習会や食品衛生管理者講習会等を実施する。



## 平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予 算 科 目 ( 款 項 目 ) 部 局 名	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ 他	一 般 財 源	
49	4-2-1 環境部 産業廃棄物処理指導事業	18,902	14,061			4,841	産業廃棄物の適正な処理を確保するため、法令に基づく許可・指導や、不適正処理・不法投棄の防止に向けた監視指導などを行う。 産業廃棄物適正処理推進事業 16,189千円
50	4-2-2 環境部 ごみ収集運搬業務委託の拡大	228,522				228,522	家庭系ごみの収集運搬体制を見直し、経費節減や指導管理体制の強化、市民サービスの向上を図るため、市が直営で行っていたごみ収集運搬業務の民間委託を拡大する。 ごみ収集運搬委託料 575,377千円(うち拡大分 228,522千円)
51	4-3-1 環境部 エコ活動推進事業	3,900				3,900	地球温暖化防止のため、マイはし・マイバッグ使用などのごみ減量リサイクル、省エネ・省資源活動(エコ活動)を市民・事業者と協働して推進する。 参加者・協賛店の募集 1,200千円 キャンペーンの実施 2,700千円
52	4-3-2 環境部 公害防止対策事業	26,503				26,503	環境の保全を図るため、これまで市が行ってきた公害防止・対策事業に加え、大気常時測定局の増設やダイオキシン類等測定業務などを行う。 大気汚染対策事業 20,567千円 ダイオキシン類対策事業 5,936千円
53	5-1-1 商工労働部 仕事と子育ての両立支援事業	1,000				1,000	「仕事と子育て両立支援推進会議」を構成する商工会議所等経済団体との連携により、中小企業事業主向け「両立支援推進啓発セミナー」等を実施する。 事業主体 市、久留米市仕事と子育て両立支援推進会議
54	6-1-3 農政部 遊休農地対策事業	900				900	地区で作成した地域農業振興計画に基づいた遊休農地対策を含めた実践活動を行う地区営農推進協議会に対し補助金を交付し、遊休農地解消に向けた取組みを支援する。 450千円×2地区
55	6-1-7 農政部 基幹水利施設管理事業	3,736				3,736	国営筑後川下流土地改良事業の完了に伴い造成された幹線水路、排水樋門、排水機場等の市町等が管理する施設の運転操作、点検整備等について適正管理を図る。 関係市町:久留米市、柳川市、筑後市、大川市、大木町
56	6-1-7 農政部 基幹水利施設ストックマネジメント事業	11,419			6,851	4,568	国・県営土地改良事業により造成された施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を施し施設の延命化を図る。 ・施設の機能診断調査、予防保全対策計画の策定。 ・荒木地区:揚水機場10箇所 城島地区:揚水機場19箇所

## 平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予 算 科 目 (款 項 目) 部 局 名	事 業 名	予 算 額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
57 6-2-2 農政部	荒廃森林再生事業	23,084	23,084				福岡県森林環境税による、市内の荒廃した森林の整備(間伐、除伐等)。 久留米市内の荒廃森林約550haを、H20から10ヵ年かけて整備を進める。 ・現況調査・間伐・枝打・作業路設置・標識設置業務委託 21,297千円 ・事務費 1,787千円
58 7-1-2 商工労働部	産業団地整備事業特別会計 繰出金	16,000				16,000	荒木・藤光地区に自動車関連企業を誘致するため産業団地整備事業 特別会計への繰出金 事業期間 H20～H21 総事業費 約13.7億円 開発面積 約10ha程度
59 7-1-2 商工労働部	都市福利施設(街の駅)整備 事業	6,500				6,500	中心市街地への来街機会を増やすため、中心市街地の空き店舗に市民交 流・高齢者支援施設を整備する際の支援を行う。 実施主体 (株)ハイマート久留米 実施場所 一番街商店街等
60 7-1-2 商工労働部	商店街まちかどギャラリー事 業	500				500	文化サークルや趣味の愛好者グループとタイアップし、その作品を商店街の ショーウィンドをはじめ店内に展示することで中心商店街の活性化を推進する。 実施主体 (株)ハイマート久留米・ほとめき通り商店街 実施場所 ほとめき通り商店街
61 7-1-2 商工労働部	子育てにやさしい商店街づくり 支援事業	1,000	400			600	中心商店街において、ベビーカーの無料貸し出しや子ども連れで入りやすい お店のマップ作成、子育てに便利な商品の案内などを行い、子育てにやさし い商店街づくりを推進する。 事業主体 (仮称)子育てにやさしい商店街づくり研究会
62 7-1-4 文化観光部	B-1グランプリ	4,000	2,000			2,000	久留米の食文化を活かした「まちなかの賑わい創出」と「観光地づくり」を 推進するため、「B-1グランプリ」を久留米市で開催するための助成を行う。 開催日:11月1日(土)、2日(日) 会場:東町公園、三本松公園、六角堂広場等
63 8-2-3 都市建設部	北野駅前商店街通りカラー舗 装	16,400				16,400	地域商業活性化及び観光振興の視点から北野町商店街からコスモス ロードまでの間をカラー舗装するもの。 カラー舗装工事(L=265m、W=5.3m) 16,400千円
64 8-4-1 都市建設部	地域交通対策事業	1,500				1,500	地域が主体的に運営する地域交通対策に対して、運営費の一部を補助 するもの。 地域交通対策事業費補助 1,500千円

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

	予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
65	8-4-4 都市建設部	健康遊具等整備	5,000				5,000	市民の健康づくりを支援する遊具やサインを整備するもの。 健康遊具設置工事 5,000千円
66	8-4-4 都市建設部	コスモス街道整備(植栽)	43,680			43,680		地域の観光資源活用のため、コスモス街道(陣屋川沿いの道路)の路肩に植栽帯を整備するもの。 測量、実施設計(全体L=2700m) 植栽帯整備工事(コスモスパーク前、コスモス街道入口 L=360m)
67	8-4-4 商工労働部	東町公園再整備事業	6,340	2,640	2,900		800	東町公園をイベントなどの賑わいづくりや憩いの空間として再整備することにより、中心市街地エリアの回遊性を高め、活性化を図る。 事業期間 H20～H21 事業内容 測量及び実施設計業務
68	8-4-4 都市建設部	三潞地域公園リニューアル事業	12,000			12,000		三潞地区の公園内の老朽化した施設などについて修繕計画を策定し、修繕・整備を行うもの。 公園リニューアル計画策定業務委託 2,000千円 公園施設修繕工事 8,000千円
69	8-4-5 都市建設部	つつじのまち整備	20,000	6,000			14,000	中心市街地の街路や公園等へのつつじ植栽の充実を図っていくもの。 つつじ植栽工事 20,000千円 ・三本松通り(センターL=320m) ・けやき通り(センターL=510m)
70	8-5-2 都市建設部	青木住宅建替事業	30,000	11,340	13,800		4,860	城島地区の老築化している7団地の集約のため、青木地区に建替えを行うもの。 市営住宅用地費(A=5,000㎡) 28,000千円 用地鑑定手数料 600千円 用地測量委託料 650千円
71	9-1-1 消防本部	消防業務広域化の推進	43,467				43,467	消防の広域化に係る準備経費を、久留米広域圏市町村事務組合に支出する。 平成21年4月、久留米市消防本部と福岡県南広域消防本部を統合し、組合に新たな消防本部が発足する予定。
72	9-1-3 消防本部	消防・救急無線デジタル化フィールドテスト	7,000			4,990	2,010	消防・救急無線のデジタル化(H28～)に向け、電波の送受信状況を調査するもの。 無線のデジタル化により、データの送信や秘話性の確保が可能となる。

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
73 9-1-3 消防本部	携帯・IP電話位置情報通知システム整備	6,524			2,890	3,634	携帯電話等からの119番通報についても、固定電話と同様に発信地の地図表示を可能とし、災害等の発生場所を迅速かつ的確に把握するとともに、より速やかな出動指令が可能となる。
74 10-1-2 教育部	特別支援学校整備基本計画策定	2,430				2,430	久留米養護学校の整備等について検討委員会を設置し、機能や整備のあり方を検討し、基本計画を作成する。
75 10-1-2 教育部	市立学校安全衛生体制の構築	692				692	市立学校教職員の労働安全と労働衛生を確保するため、学校における安全衛生体制の整備を行う。 産業医報酬等 692千円
76 10-1-2 教育部	学校問題解決支援事業	421				421	学校に対する不当な要求等に対し、法的又は専門的な分野から助言指導を行う支援チームを設置する。
77 10-1-3 教育部	教職員研修事業	12,069				12,069	県費負担教職員の研修事務の移管を受け、市教育センター(地場産業振興センター内)において研修を実施する。
78 10-1-3 教育部	教育活動支援事業	980				980	市教育センターにおいて教育関係書籍の整備等を行い、教職員等の自己啓発、個々の教育活動の支援を行う。
79 10-6-1 文化観光部	放課後子ども教室推進事業	4,014	1,338			2,676	放課後等に小学校において、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動や地域住民との交流活動等の取組みを推進する。
80 10-6-1 文化観光部	文化センター園内椿園等整備	10,000				10,000	平成22年に開催される「国際ツバキ会議久留米大会及び全国ツバキサミット久留米大会」へ向け、石橋文化センター園内の椿園の整備及び園路のバリアフリー化を行う。

平成20年度 一般会計 新規事業一覧

(単位:千円)

	予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
81	10-6-1 文化観光部	梅林寺宝物展	1,000				1,000	梅林寺開山400年を機に、同寺の寺佛、並びに同寺が保存する美術工芸品を展示し、広く日本文化への理解を深めるため、「梅林寺宝物展」を開催するための助成を行う。 開催日:9月27日(土)~10月26日(日) 予定 会場:石橋美術館
82	10-6-3-9 文化観光部	AEDの設置	2,301				2,301	田主丸地域の校区公民館及び北野地域のコミュニティ施設にAEDを配備し安全・安心な施設環境の整備を図る。 配備先:船越校区公民館、柴刈校区公民館、川会校区公民館、竹野校区公民館、北野ふれあい交流センター、北野コスモス館、大城ますかげセンター
83	10-7-1 文化観光部	全国選抜グラウンドゴルフ大会	2,000				2,000	リバーサイドパーク東榎原地区の多目的広場の改修工事(国交省施工)の完成と中核市移行を記念し、「全国選抜グラウンドゴルフ大会」を開催するための助成を行う。 開催日:10月30日(木) 予定 会場:リバーサイドパーク東榎原地区多目的広場
84	10-7-2 文化観光部	城島総合グラウンド整備事業	10,361				10,361	多様な市民スポーツニーズに応えるスポーツ施設として、総合グラウンドを整備する。そのために必要な基本計画の策定等をおこなう。
85	10-7-2 文化観光部	三瀨屋外体育施設再整備事業	5,000				5,000	三瀨地域の屋外体育施設について再配置、再整備を行い、生涯スポーツの推進を図る。そのために必要な基本構想を策定する。
計			4,267,349	701,190	47,500	111,600	3,407,059	

## 平成20年度 特別会計 新規事業一覧

(単位:千円)

予算科目 (款項目) 部局名	事業名	予算額	財 源 内 訳				事 業 内 容
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
86 国保 健康福祉部	特定健康診査・特定保健指導事業費	204,201	72,946			131,255	内臓脂肪症候群の早期発見・解消に着目した健診・保健指導をおこない、虚血性心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病発症リスクの軽減することにより被保険者の健康増進と医療費適正化を図る。
87 介護保険 健康福祉部	生活機能評価健診	62,495	23,436		19,373	19,686	生活機能の低下が見られる高齢者を早期に把握し、特定高齢者向け介護予防事業につなげることで要介護度の進行を予防し、被保険者の健康増進、生活機能の向上を図る。
88 介護保険 健康福祉部	介護予防自主活動支援事業	7,680	2,880		2,381	2,419	介護予防事業修了者及び地域の高齢者が、日常的に介護予防・健康づくり活動等に取り組むための小地域での自主クラブを立ち上げ、自主的な運営ができるよう支援する。
計		274,376	99,262		21,754	153,360	
合 計		4,541,725	800,452	47,500	133,354	3,560,419	